

岡崎市議会議長 様

支出番号

11

会派名

代表者名 野々山 雄一郎



下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

## 政務活動旅行報告書

平成29年12月26日提出

活動年月日	平成29年10月26日(木)～平成29年10月27日(金)	
氏名	野々山 雄一郎	
用務先 及び 内 容	1	用務先 鹿児島県鹿児島市
	10月26日	内 容 中核市サミット2017 in 鹿児島
	2	用務先 鹿児島県始良市
	10月27日	内 容 始良市ふるさと移住定住促進事業について
	3	用務先
		内 容
	4	用務先
	月 日	内 容
備 考		



日程	10月26日(木)～10月27日(金)
視察先・視察内容	(1) 鹿児島県鹿児島市 ・中核市サミット2017 in 鹿児島
	(2) 鹿児島県始良市 ・始良市ふるさと移住定住促進事業について

(1)鹿児島県鹿児島市 中核市サミット2017 in 鹿児島 10月26日(木)

視察内容 地方から創る”豊かさ”  
次代の「まち」「ひと」「しごと」づくり

中核市は現在48都市。日本の人口の約15%を占める。地方において周辺自治体を含む地域の牽引役である中核市には、地方創生はもとより”豊かさ”を創生する役割がある。10年先、20年先の「まち」「ひと」「しごと」づくりのあり方や人口減少の克服、地域活性化の諸施策の議論を深め、その取り組みと成果を全国に発信することを目的にしている。



基調講演 個性ある中核市こそが次代の日本を担う 講師 藻谷浩介 氏

内容・所感 藻谷氏の調査のデータによると、首都圏は人口増加しているが、生産年齢人口は減少し高齢化が進んでおり、決して特別な地域ではない。空家の数もむしろ大都市圏に多く、それでも大都市圏にマンションなどが今でも多く建設されていくことに疑問を呈している。

子どもが生まれる率は、沖縄を始め西日本が高めになっている。首都圏や政令都市は率としたら低い。大都市では大都市であるがゆえに進められない取り組みを考え、中核市だからできる中核市の潜在力を掘り起こす取り組みを考える。

現状分析

止められないこと
①今の住民が毎年1歳ずつ歳を取っていくこと
②多くの若者が地域外に就職して出て行くこと
変えられること
①これまで一度出て行ったきり帰ってこなかった若者達を、工夫次第で呼び戻せる。
②子育て世代の支援で、出生率を高くできる。
前向きにできること
①子育てしながら働く若い世代を呼び込める
②無病息災で天寿を全うする高齢者を増やせる
③来訪・滞在・短期定住する外来者を増やせる

上記を理想論とせず、上記の分析をもとに施策を計画することが重要であり、また上記の分析から、各市できることを取り組んでいく必要がある。日頃から岡崎市長の言われる「住んで良かったまち」を目指し、そのための施策を推進していければ、中核市岡崎市はまだまだ発展する。

中核市内での地産地消の考え

シュミレーション
地方住民の年間消費額を180万円とすると、その1%を地元産品消費に回す。消費人口が20万人とすれば、36億円が地元に戻る。
地方住民の年間エネルギー消費額を40万円とすると、その10%を省エネもしくは地域エネルギー消費につとめれば、消費人口20万人とすれば、80億円が地域内に回る。

岡崎市は38万人の人口があり、上記シュミレーションより金額は大きくなる。中核市だから考え得るシュミレーションであり、100億円以上のお金がわき出てくる計算となる。

これは机上の空論ではなく、この考えをもとに各施策の基本におくことが地方再生につながる取り組みとなる。

例えば光熱費については地域自然エネルギーを活用する、原材料費については地産地消を推進する、地域内の金融機関を利用、地域内の業者発注など地域外にでていくお金を減らすことは可能である。お金を受け取った人が地域内でそのお金をまた使う流れを作る施策を考えたい。

スポーツツーリズムによる交流人口の拡大等による地域活性化施策を中核12市の市長からプレゼンを受けた。現在取り組んでいる施策(ソフト面・ハード面)取り組みの課題、今後の取り組みを聞いた。



12市名 秋田市・いわき市・宇都宮市・川越市・船橋市・柏市  
八王子市・豊橋市・豊田市・東大阪市・久留米市・  
鹿児島市

内容・所感 各市をホームタウンとして、各スポーツのトップチームが存在する都市においてはその地元チームを支援し、住民の帰属意識を喚起させる取り組みが多い。市民に愛される存在になるための活動支援が中心になる。またそのチーム関連の競技においてオリンピックなどの国際競技のキャンプ地誘致等の施策が行われている。トップチームは地域活性化の重要な観光資源となりうる。人気のあるスポーツだけでなく、例えばいわき市ではサイクリングロードを整備し、自転車スポーツを推進したり、久留米市ではブリジストンとの連携で観光サイクル事業を展開している。八王子市はボルタリングやトレイルランなどアウトドアスポーツの聖地としてのブランディングを推進し、駅前でのスケートボード場整備は若者に好評と聞いた。市民の需要を重視する施策として、船橋市のパークゴルフやスケートボード場建設など、スポーツ趣向の多様化の要望に対応して計画を起こしている。健康志向のスポーツイベントとして、各市マラソン大会が行われているが、各市ともに特色のあるイベント運営を行い、走る人、運営を支える人、応援する人、様々な関わり方で参加者の増加を求めて取り組まれている。豊橋市では競技場を中心市街地に近い所で整備し、地元チームの支援はもちろん好アクセス・広域集客・需要喚起のハブのコンセプトでまちなかを回遊するネットワークづくりを目指している。豊田市では、地元ゆかりの選手を「わがまちアスリート」に認定し、告知強化している。川越市の「ラジオ体操フェスタ」、いわき市の「被災地復興トーチリレー」などオリジナリティあふれるスポーツイベントに取り組む中核市も多い。本市においては歴史観光資源・自然観光資源が豊富であり、それら地域資源を組み合わせた岡崎市ならではのスポーツツーリズムの取り組みが可能であると考え。他市の事例を研究し、岡崎をスポーツで楽しむストーリーの構築をしていきたい。

中核市サミット鹿児島 第一分科会宣言

中核市は、交流人口の拡大等による地域活性化を図るため「する・みる・支える」といったスポーツシーンに対する市民の関心を高めるとともに、官民が連携し、魅力あるスポーツイベントの開催や施設整備の取り組むことにより、都市の個性を生かしたスポーツによるまちづくりを推進します。

平成29年10月26日 中核市市長一同

課題 既存施設の老朽化は各市共通の課題であると考え。岡崎市も改修計画と併せて、スポーツ施設の充実を考えたい。また市民の健康促進のための手軽なスポーツの推進、多種多様な市民ニーズのなかでのスポーツ設備整備の優先順位、またスポーツにおけるMICEや大規模競技大会に対応する宿泊施設等、関係各課の連携による分析を強化し、計画を作成する必要がある。スポーツを核にしたまちづくり、岡崎版スポーツツーリズムの研究を続けていきたい。

始良市 人口75,173人 人口増加率0.48%  
 人口比率(年少14.33% 生産年齢56.40%  
 高齢29.07%)  
 鹿児島市と霧島市に隣接し、鹿児島空港  
 や高速道路へのアクセスが容易で、  
 地理的な利便性が高い。山と海に覆われた  
 豊かな自然に恵まれている。  
 鹿児島県の主要都市、鹿児島市・霧島市・  
 鹿屋市・薩摩川内市・始良市の5市では、  
 唯一人口が10年前から増加している。  
 (ただし中山間地は人口減少)



視察内容 移住定住促進事業について

①中山間地域移住定住促進事業

- ・平成24～26年度の3年
- ・人口増、児童増対策
- ・「転入日に65歳未満」「自治会に加入し地域協力をする」「市町村民税の滞納がない」の条件を満たす。条件として5年以上継続して住むこととする。

住宅等取得補助金 (二分之一)	新築または築後3年未満 の建売住宅の購入	50歳以下	50～65歳
		200万	100万
住宅増改築補助金 (増改築費の二分之一)	築後3年以上の建売住宅 中古住宅の購入	100万	50万
	子ども補助金	小学生以下の子どもがいる	50万

(金額は上限)

37世帯の転入世帯、133人の転入者(うち小学生以下55人)の成果を得た。  
 ただ中山間地ではあるが、比較的市街地に近いところでの実績が高くなった。  
 課題・要望として、対象者に市内中心市街地からの転居者を加え、一部地域  
 への偏りを防ぎ、中山間地域への移住定住を誘導する。

②ふるさと移住定住促進事業

- ・平成29～31年度の3年
- ・中山間地域の人口増、児童増対策……小学校の存続と地域の活性化
- ・事業の見直しの背景に中山間地域の人口増を目指すため
- ・対象者の条件は①中山間地域移住定住促進事業と同様

(金額は上限)

住宅等取得補助金 (二分之一)	新築または築後3年未満 の建売住宅の購入	50歳以下	50～65歳
		200万	100万
住宅増改築補助金 (二分之一)	築後3年以上の建売住宅 中古住宅の購入	100万	50万
	建売住宅・中古住宅の購入 (50万円以上)	100万	50万
家賃補助 (二分之一)	賃貸住宅を借用 (30万円以上)	50万 (3年以上継続定住)	
子ども補助金 一人30万円	賃貸住宅を借用 (最大24ヶ月)	1ヶ月1万円 (3年以上継続定住)	
子ども補助金 一人30万円	小学生以下の子どもがいる	100万円 (住宅等取得補助に加算し補助)	
		引越し費用補助金 (二分之一)	
引越し費用補助金 (二分之一)	費用が5万円以上かかる場合	市外から10万円 市内から5万円 (住宅等取得補助・家賃補助に 加算して補助)	

中山間地での移住定住に最大310万円の補助を受けられることになる。都会に出た人が戻ってくるような孫世代などをターゲットにしている。

③空家リフォーム事業

- ・リフォーム補助30%(上限30万円)
- ・家財撤去補助30%(上限10万円)

④空家バンク制度

⑤定住促進住宅建設事業

- ・中山間地域において、主に若年層の定住の促進
- ・19歳以下の子どもが一人いると家賃が5000円減額
- ・二人いるとさらに5000円減額、三人いるとさらに3000円減額となり、13000円となる。
- ・30戸の団地では18歳未満が47人入居したと実績がある



所感

市全体では人口増加でありながら、中山間地域の人口は減っている状況は本市においても同様であり、興味深く施策の研究を行えた。各事業PDCA サイクルにより、より良い施策へ変化しながら取り組まれている。

ある雑誌での特集にて、移住しやすいまちで上位にランクインするのうなずける。

率直に自治体が行う施策としては大胆な印象のある視察内容ではあるが、移住定住にはこれくらいのインパクトも必要ではないかと考える。

上限の310万円が補助されれば、自家用車や子どもの教育費など家計の大きな助けとなるし、なにより経済面で子どもの人数を制限する世帯にとっては大きな子育て支援の施策とも言える。

また中山間地域内の学校教育も地域の特性を生かし充実していることを聞いた。

少人数学級はもちろん、地域地域の自然体験型のプログラムが充実しており、始良市では特認校制度として、通学区域を超えて入学(転学)が認められる柔軟性もある。

中山間地域の人口増を目的とした様々な施策が関係各課連携のもと実現されている。

岡崎市において、中山間地域の人口増を重要な目標と定めるならば、始良市のこれらの取り組みは非常に参考になる先行事例といえる。

ただ仕事場からの距離や交通の利便性が定住住居選択に最も重要な要素とあるように移住定住促進には補助金だけでなく、やはり仕事場の確保や交通インフラ整備も必要。

仕事場までの距離や通勤時間を考慮にいと、かなり大きな額の補助制度がなければ移住定住促進は岡崎市においても進んでいきにくいと考える。

まずは東部地域の活性化を始め、額田中心部の活性化と平行させて額田支所を中心とした額田地域への移住定住促進事業の計画を考えたい。

企業誘致や大型商業施設の整備計画は東部地域から中山間地域の人口増につながる可能性が高い。

これから進む東部地域の発展と平行して「移住したくなるまち」のPRを積極的に考えたい。

岡崎市では市営住宅の数も充実しており、個人の財産となる住居取得への補助金に対して疑問を呈する意見があるのも事実である。

私案ではあるが、サテライトオフィスや高齢者住宅等仕事場を中山間地域への移転に対しての補助金拡大・税金のある一定期間の免除などの取り組みを強化し、中山間地域の職場を増やすことはどうであろうか。

サテライトオフィスに関しては本市も積極的に社会実験を繰り返しており、今後の展開に期待を持っている。本市における中山間地域の人口増のための移住定住促進計画を考えていきたい。

